

JR連合 政策News

第216号

2012年4月23日

国土交通省鉄道局と勉強会を開催！

2012年交通重点政策を説明、意見交換を展開！

JR連合は、4月23日、国土交通省鉄道局と勉強会を開催した。今回の勉強会には鉄道局から久保局長をはじめ13名が出席、JR連合からは坪井会長をはじめ専従執行部7名が出席した。

勉強会では、JR連合から、2012年交通重点政策を説明し、今後取り組むべき政策課題について提起した。続いて鉄道局から最近の情勢として、整備新幹線及び東日本大震災以降の鉄道復旧及び今後の鉄道防災について説明がなされ、その後相互に広範かつ建設的な意見交換を行った。



冒頭鉄道局を代表して久保局長から、「特例業務勘定や年末の税制改正をはじめとして、JR連合の取り組みに心から敬意を表する。JR連合から提起いただく政策課題を十分受け止め、鉄道行政に活かしていくこととしたい。特に、この間皆さんとともに目の前の課題に対処してきたが、鉄道の将来を見据えた上で、中長期的課題について、腰を据えて対処して参りたいと考えている。そうした観点に立ち、今後もJR連合と様々な角度で意見交換をさせていただきたい」とのあいさつを受けた。

続いてJR連合を代表して坪井会長があいさつに立ち、「これまでも様々な場面で鉄道局とは胸襟を開いた意見交換を行ってきたが、今後もこれまで以上に緊密な政策協議をお願いしたい。本年4月にJRが発足して25年、四半世紀が経過した。各位のご協力の下、JRがここまで成長できた。しかし、足元はJR三島会社・JR貨物をはじめとして、大変厳しい状況である。今後の四半世紀を俯瞰し、JRをはじめとした鉄道のあるべき姿を模索し、今次政策提言としてまとめているので、是非受け止めていただき、鉄道行政に活かして頂きたい」と述べた。

説明後に展開された意見交換では、安全問題、整備新幹線、鉄道防災等多岐に亘る領域で活発な議論が交わされた。特に安全問題については、様々な政策を展開する上での前提となるものであり、今後も引き続き安全の取り組みについては双方最優先課題として取り組んでいくことで合意した。

J R連合は、J Rの代表産別の視点から、政治や行政に対し、政策課題などについて、今後も積極的に問題提起していく方針である。

【国土交通省鉄道局との勉強会】

1. 日 時 2012年4月23日(月) 10:40~12:00

2. 会 場 国土交通省鉄道局長室

3. 出席者

(1) 国土交通省鉄道局(13名)

久保局長、田村次長、田端審議官、米澤技術審議官、竹田審議官、山口総務課長、蒲生幹線鉄道課長、村田企画室長、高原鉄道事業課長、潮崎施設課長、小林J R担当室長、江口技術開発室長、眞鍋総務課企画官

(2) J R連合(7名)

坪井会長、井口事務局長、慶島組織部長、中原政治部長、上村企画部長、尾形政策部長、前田教育・広報部長

4. 久保鉄道局長あいさつ

J R連合とはこの間も定期的な学習会を積み重ね、相互の綿密な意見交換、意思疎通を図ってきた。特に特例業務勘定や年末の税制改正をはじめとして、J R連合の取り組みに心から敬意を表す。J R連合から提起いただく政策課題を十分受け止め、鉄道行政に活かしていくこととしたい。

この間皆さんとともに目の前の課題に縷々対処してきたが、鉄道の将来を見据えた上で、中長期的課題について、腰を据えて対処して参りたいと考えている。そうした観点に立ち、今後もJ R連合と様々な角度で意見交換をさせていただきたい。

5. 坪井会長あいさつ

J R連合はJ Rを代表する産別組織として、この間様々な政策課題に向き合ってきた。これまでも様々な場面で鉄道局とは胸襟を開いた意見交換を行ってきたが、今後もこれまで以上に緊密な政策協議をお願いしたい。

本年4月にJ Rが発足して25年、四半世紀が経過した。各位のご協力の下、J Rがここまで成長できた。しかし、足元はJ R三島会社・J R貨物をはじめとして、大変厳しい状況である。今後の四半世紀を俯瞰し、J Rをはじめとした鉄道のあるべき姿を模索し、今次政策提言としてまとめているので、是非受け止めていただき、鉄道行政に活かして頂きたい。

6. おもなやり取り

(JR 連合) 本日提起した政策課題の大前提は安全である。JR 各社とも安全を最優先課題として日夜取り組んでいる。安全については行政サイドとしても認識を一にして取り扱っていただきたい。

(鉄道局) 認識は同様である。鉄道行政を所管する鉄道局としても鉄道事業者各社が安全が決して損なわれないよう様々な支援をさせていただく所存である。

(JR 連合) 交通基本法案の審議が遅々として進んでいないが、鉄道局としての認識は如何か？

(鉄道局) 地方鉄道をはじめとして鉄道は交通基本法案による影響を大きく受ける業種と認識している。従って鉄道局としても今国会における一日も早い成立に向けて、総合政策局と連携を強化し取り組んでいるところである。

(JR 連合) 整備新幹線の財源フレームとして貸付料を活用するスキームによりメドが立ったとのことだが、既着工路線はもとより未着工区間についても財源スキームに盛り込んでいるのか。

(鉄道局) 未着工区間についても、開業後に発生する貸付料を財源として見込んでいる。

(JR 連合) フリーゲージトレインについては技術研究組合が受け皿となって現在技術開発を展開しているが、今後はどのような体制とするのか。

(鉄道局) 平成 25 年度まで当座現行の技術研究組合により研究開発を行う。その後については状況を踏まえつつ体制の検討を行っていく。

(JR 連合) 安全・防災について。体力のある企業はそれ相応に多額の安全投資を行うことができるが、体力が脆弱な企業は大規模な安全投資ができない状況である。こうした「安全性の格差」を懸念している。JR も含めて経営体力の脆弱な企業に対する安全投資支援を図るべきである。

(鉄道局) 鉄道局としても、経営体力の脆弱な鉄道各社の安全投資支援として、「サバイバル予算」の活用その他様々な支援措置を講じているところである。東日本大震災の教訓を踏まえ、今後も鉄道防災対策の支援に引き続き取り組んでいきたい。

(鉄道局長) 本日は短期的視点のみならず中長期に亘る課題提起を JR 連合より頂き感謝申し上げます。頂いた要請内容を踏まえて対処して参りたい。特に、JR 三島会社及び JR 貨物の経営支援策及び鉄道貨物のモーダルシフトといった中長期課題について取り組みを強化していくこととしたい。都度 JR 連合とは意見交換させて頂きたいと考えているので、今後も引き続き宜しくお願ひしたい。

以 上